

クラウドワークをする若者のメンタルヘルスと自殺リスク

— 山形県における web 調査から —

阿 部 晃 士

1. 本稿の目的と方法

本稿の目的は、山形県の若者、とりわけクラウドソーシング・サービスを利用して働く「クラウドワーカー」である若者を対象に実施した調査から、彼らの働き方や生活状況と、メンタルヘルス及び自殺リスクとの関連を検討することである。

「クラウドソーシング」とは「不特定の人 (crowd= 群衆) に業務委託 (sourcing) するという意味の造語で、ICTを活用して必要な時に必要な人材を調達する仕組みのこと」である (『平成30年版 情報通信白書』)。この仕組みは、クラウドソーシング・サービスを行う企業 (仲介業者)、取引業者、クラウドワーカーの三者により成り立っており、取引業者の発注をクラウドソーシング・サービスがクラウドワーカーに仲介する、クラウドワーカーは委託を受けた業務を行い取引業者に納品するという流れになる。

このような働き方をする人びとは、2018年には150万人程度と推計されていた (『平成30年版 情報通信白書』)。さらに、クラウドソーシング・サービス大手である株式会社クラウドワークスのwebサイトによると、同社への登録者は2023年12月末に606万人にまで達しているとのことで、さらに増加していることがうかがえる。

クラウドワーカーを含む独立自営業者に対する調査の結果によると (独立行政法人 労働政策研究・研修機構 2019)、クラウドワーカーには、女性よりも男性が多く、大卒で、専業ではなく兼業が多く、主たる家計支持者は本人の場合も本人以外の場合もある。また、1人で全ての作業を実施することが多く、作業途中で一方的に契約を打ち切られたり、取引相手と連絡がとれなくなったりといったトラブルを経験することもあるという。

こうしたことを踏まえると、クラウドワークをする若者のメンタルヘルスや自殺リスクを検討するうえで、どれだけ安定した生活を営むことができるかが重要であろう。阪口祐介 (2024) によると、客観的な失業リスクは外部労働市場にあたる非正規や小企業において高く、主観的な失業リスク (雇用不安) は、より広い範囲の人びとにネガティブな影響を与え、ウェルビーイングの低下などをもたらすという。また、若年層の自殺リスク (自殺念慮) について分析した平野孝典 (2016, 2020) は、非正規雇用で働く若者が自殺念慮を抱きやすいことを、非正規雇用の複数の操作的定義を比較しながら明らかにしている。

本稿では、こうした先行研究を踏まえ、主な仕事为非正規雇用であるかにも着目しながら、クラウドワーカーの働き方が、若者の生活状況やメンタルヘルス、自殺念慮とどのように関連しているかを分析していく。

分析には、2023年9月に、クラウドソーシング・サービスを利用して働く山形県の若者を対象に実施した「山形県の若者の自殺対策に関する調査」のデータを用いる。この調査は、2023年に開始された山形県と山形大学人文社会科学部附属安全安心価値創造研究所の連携事業「自殺予防のためのSOS教育推進及び調査研究事業」の取り組みの一環として実施されたものである。調査対象は、株式会社クラウドワークスが運営するクラウドソーシング・サービスで仕事を得ている山形県在住の20歳から39歳の若者である。具体的には、クラウドワーク스에서条件にあてはまる調査協力者を募集し、Google フォームを用いてweb調査を実施した。2023年9月14日から9月30日までの期間に、410人の回答を得た（有効回答数410人、内訳：男性225人、女性183人、性別「その他」2人⁽¹⁾）。

なお、この調査は山形大学人文社会科学部倫理委員会による承認を受けて実施しており（承認番号2023-7）、調査前に質問内容を説明しているほか、抑うつや自殺念慮についての質問の前にも、質問内容を予告しいつでも回答を中止することができる旨のメッセージを提示した。また、調査票後半で相談機関の情報を提示するなどの倫理的配慮を行った。

事業の全体像については報告書（山形大学人文社会科学部附属安全安心価値創造研究所2024）を、調査の方法や回答者の属性については「本研究プロジェクトの概要」（大杉・本多・阿部2025）を参照されたい。

2. クラウドワーカーとして働く若者の生活

最初に、クラウドワーカーである若者の生活の様子を記述していきたい。

(1) 基本的な属性とクラウドワーク

基本的な属性については、本特集における「本研究プロジェクトの概要」（大杉・本多・阿部2025）に示したように、男性が54.9%とやや多く、年齢層は20歳代後半が4割を占めていた。未婚率は63.9%で、同居家族数は1人（本人のみ）のケースが4割である。就業構造基本調査における山形県の同年齢層と比較すると、従業上の地位はほぼ同じ分布を示したが、学歴では短大・高専及び4年制大学・大学院がやや多かった。高学歴層が多い点は、独立行政法人労働政策研究・研修機構（2019）の調査と同じ傾向である。

それでは、具体的に回答を見ていこう。まず、クラウドソーシング・サービスを利用して働き始めた時期を尋ねると（表1）、最も多いのは「2023年から」の48.8%であり、約半数の回答者が調査を実施した2023年にクラウドワークを始めている（調査実施は2023年9月）。2019年以前

表1. クラウドワークの開始時期 (%)

2019 年以前から	13.7
2020 年から	11.0
2021 年から	6.9
2022 年から	12.5
2023 年から	48.8
わからない	7.1
合計	100.0
(%の基数)	(408)

表2. クラウドワークにおける労働時間 (%)

週 5 時間未満	38.2
週 5 時間以上 15 時間未満	15.2
週 15 時間以上 25 時間未満	25.0
週 25 時間以上 35 時間未満	10.5
週 35 時間以上 45 時間未満	.7
週 45 時間以上	.2
その他	4.4
わからない	5.6
合計	100.0
(%の基数)	(408)

表3. クラウドワークを行う主な理由 (%)

自分の都合のよい時間に働きたいから	35.3
家計の補助のため	47.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	8.8
通勤時間が短いから	1.7
専門的な資格・技能を生かせるから	1.0
正社員（正規の職員、従業員）の仕事がないから	1.5
健康上の理由で正社員（正規の職員、従業員）として働くことができないから	2.5
わからない	2.2
合計	100.0
(%の基数)	(408)

から、つまりすでに5年ほど続けている者も13.7%いるが、6割ほどは2022年・2023年に開始した1年半以内程度の経験者である。

クラウドワークを普段、週にどのくらいしているのかを尋ねると、週5時間未満が38.2%を占めた(表2)。週15時間以上25時間未満が25.5%、週35時間以上働く者は1%に満たず、フルタイムでクラウドワークを行う者はほぼいないようだ。

クラウドワークを行う主な理由(表3)では、「家計の補助のため」が47.1%、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が35.3%と突出しており、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」の8.8%までで9割以上を占める。「正社員(正規の職員、従業員)の仕事がないから」や「健康上の理由で正社員(正規の職員、従業員)として働くことができないから」といった不本意な理由は合わせて4%のみであった。

これらの回答から、今回の調査に回答したクラウドワーカーには、1年半以内にクラウドワークを始めた者が多く、家計の補助として、ケアワークも含めた他の仕事と両立しながら都合のつく時間にクラウドの仕事を行う者が多いことがうかがえる。

(2) 「主な仕事」での働き方とクラウドワーク

クラウドワークではない「主な仕事」における働き方について確認しよう。

非正規雇用が多様であるという神林龍の指摘や(神林 2017)、非正規雇用の操作的定義によって自殺念慮に対する効果が異なるとの分析結果(平野 2020)があることを踏まえて、われわれの調査でも、クラウドワーカーの「主な仕事」について、いくつかの側面から正規か非正規かを把握している。表4に、従業上の地位(職場での呼称)、週労働時間、雇用契約期間を整理した。

従業上の地位では、「正社員(正規の職員、従業員)」が全体の65.9%と約3分の2を占めており、次いで「パート・アルバイト」が8.3%である。これらの従業上の地位の詳細について、労働力調査の定義に従い、雇用労働者のみを取り出して正規雇用・非正規雇用に分ければ、正規雇用(「正社員(正規の職員、従業員)」)が269人、非正規(「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」)が56人となる。これを合わせた雇用労働者(325人)のうち正規雇用者が82.8%、非正規雇用者は17.2%となる。

週労働時間では、「35時間未満」から10時間ごとに「75時間以上」まで選択肢を設けたが、非正規に該当する35時間未満の者は14.7%である。

雇用契約期間の「定めがある」場合を非正規と想定すれば、該当する者は34.0%となる。

このように、正規/非正規をどの側面からとらえるかによってその割合は異なるが、これら主な仕事における働き方によって、クラウドワーカーとしての仕事の様子は異なるのだろうか。クラウドワークの時間との関連を検討した(表5)。選択肢は「週5時間未満」から「週5時間以上15時間未満」「週15時間以上25時間未満」のように10時間ごとに「週45時間以上」まで設けた。ここではそれぞれ中点の値を用いて⁽²⁾、主な仕事の状況ごとに平均値を求めている。これによると、

表4. 主な仕事での働き方

変数名	カテゴリー	人数	%
従業上の地位	経営者, 役員	1	0.2
	正社員 (正規の職員, 従業員)	269	65.9
	パート・アルバイト	34	8.3
	派遣社員	14	3.4
	契約社員・嘱託	8	2.0
	自営業者, 自由業者	20	4.9
	家族従業者	1	0.2
	内職	2	0.5
	家事	18	4.4
	学生	21	5.1
	その他	5	1.2
	無職	15	3.7
	合計	408	100.0
週労働時間	週 35 時間未満	51	14.7
	週 35 時間以上 45 時間未満	115	33.1
	週 45 時間以上 55 時間未満	136	39.2
	週 55 時間以上 65 時間未満	29	8.4
	週 65 時間以上 75 時間未満	9	2.6
	週 75 時間以上	3	.9
	その他	2	.6
	わからない	2	.6
	合計	347	100.0
雇用契約期間	定めがある (有期雇用)	118	34.0
	定めがない (無期雇用)	209	60.2
	不明	20	5.8
	合計	347	100.0

表5. 主な仕事の働き方とクラウドワークでの週労働時間

変数名	カテゴリー	人数	平均値	標準偏差	
従業上の地位	正規雇用者	253	14.16	10.07	$F = 7.57^{***}$
	非正規雇用者	45	9.50	9.75	
	無職・家事	23	7.82	9.27	
主な仕事での週労働時間	35 時間以上	271	14.00	9.89	$t = -3.12^{**}$
	35 時間未満	43	8.84	11.25	
雇用契約期間	定めがない	192	13.54	10.64	$t = -.29$
	定めがある	110	13.18	9.44	

*** $p < .001$, ** $p < .01$

従業上の地位と週労働時間で、クラウドワークの労働時間の平均値に差があり、従業上の地位における正規雇用者の人びとの方がクラウドワークの労働時間が長い。ここでは比較のため「無職・家事」も用いたが、この人びとのクラウドでの労働時間は非正規雇用者よりもさらに短かった。主な仕事での労働時間についても、35時間以上働いている正規雇用者の方がクラウドでも仕事をしており、この2つの側面では、正規雇用者の方がクラウドワークで長く仕事をしていることがわかった。一方、雇用契約期間の定めがない（無期雇用）か、定めがある（有期雇用）かで

表6. 主な仕事で失業する可能性 (%)

かなりある	8.9
ある程度ある	47.8
あまりない	25.9
まったくない	10.7
わからない	6.6
合計	100.0
(%の基数)	(347)

表7. 主な仕事の働き方と失業リスクの認知

変数名	カテゴリー	人数	平均値	標準偏差	
従業上の地位	正規雇用者	252	2.55	.77	$t = 1.85^*$
	非正規雇用者	52	2.77	.85	
主な仕事での週労働時間	35時間以上	272	2.57	.77	$t = 1.16$
	35時間未満	48	2.75	1.00	
雇用契約期間	定めがない	196	2.56	.80	$t = .93$
	定めがある	111	2.65	.76	

* $p < .05$

は、クラウドでの労働時間に差は見られなかった。

以上より、少なくとも今回の調査に回答したクラウドワーカーのなかでは、非正規雇用の者や無職・家事といった人びとよりも、正規雇用で働くなかでクラウドワークに時間を割く者が多いことがわかる。

(3) 失業リスクの認知

失業のリスクについて、「あなたの主なお仕事について、失業の可能性があると思いますか。」と尋ねた。表6によると、「かなりある」は8.9%だが、「ある程度ある」が47.8%と最も多くなっている。半数以上の回答者が失業のリスクを感じているようだ。

失業のリスクの感じ方に、働き方の違いが見られるだろうか。失業リスクの認知について、「かなりある」が4、「まったくない」が1となるようスコア化し（「わからない」は欠損値とした）、主な仕事の働き方による違いを確認した（表7）。これによると、従業上の地位において非正規雇用の方が失業リスクを認知する傾向があるが、その違いは大きくない。また、週労働時間や雇用契約期間の側面では、失業リスクの認知には差がない結果である。これについては、非正規で働く回答者の失業リスクが低いというよりも、週労働時間が35時間以上の場合や雇用契約期間の定めがない場合でも、失業のリスクを感じている者がいると解釈するのが妥当と考えることもできる（平均値が2.6前後ということは、失業の可能性が「あまりない」よりもやや「ある程度ある」に近い値である）。

3. クラウドで働くこととメンタルヘルス

非正規で働くことには失業のリスクが伴う可能性があり、メンタルヘルスに影響することが片瀬一男・神林博史 (2022) や阪口 (2024) により指摘されている。

ここでは、メンタルヘルスの尺度として、抑うつ傾向を測定する K6 (Kessler et al. 2002) の日本語版 (Furukawa et al. 2008) を使用して、これを従属変数とする重回帰分析を行った。

K6は、過去30日について「神経過敏に感じましたか」「絶望的だと感じましたか」など6項目についてその頻度を5件法で尋ねたうえで、各項目に0点から4点を付与して合計するものである (理論上の範囲は0点から24点で、 $\alpha=.895$ 。408人の平均値は9.23、標準偏差は5.49であった)。

独立変数には、性別 (女性ダミー)、年齢、学歴 (大卒・大学院卒ダミー)、配偶者の有無⁽³⁾、収入 (前年1年間の収入。選択肢を設けて尋ね、中点の値に変換したもの⁽⁴⁾)、主な仕事の働き方 (従業上の地位における非正規ダミー)、平日の睡眠時間、主な仕事での週労働時間、クラウドワークの週労働時間⁽⁵⁾、失業リスクの認知を用いた。

表8は、性別から収入までの属性項目を投入したモデル1と、それらを統制したうえで主な仕事の働き方 (従業上の地位における非正規ダミー)、平日の睡眠時間、主な仕事での週労働時間、クラウドワークの週労働時間、失業リスクの認知を追加して効果を検討するモデル2による階層的重回帰分析の結果である⁽⁶⁾。

これによると、モデル1では、配偶者の有無、収入の効果が有意である。配偶者がいる者、収入が多い者ほど、抑うつ傾向が低い。

一方、モデル2では、モデル1に比べて、決定係数が有意に大きな値となっており、配偶者の有無、収入に加えて、平日の睡眠時間、クラウドでの週労働時間及び失業リスクの認知も有意な効果を持つ。睡眠時間が長いほど抑うつ傾向が低く、クラウドでの労働時間が長いほど、また失業リスクを感じているほど、抑うつ傾向が高い。

なお、表8では、主な仕事の働き方として「従業上の地位 (非正規ダミー)」を用いた結果を示しているが、それに代えて「主な仕事の労働時間」や「雇用契約期間の有無」を用いた場合にも、有意な効果は見られなかった⁽⁷⁾。

また、非正規雇用がメンタルヘルスに及ぼす影響の性差について検討した片瀬・神林 (2022) によると、抑うつ傾向には性別と雇用形態の交互作用効果があり、男性が非正規雇用であることは女性以上に抑うつを高めており、さらに、女性では、婚姻関係と雇用形態の交互作用効果 (無配偶の女性のほうが有配偶女性よりも非正規雇用のネガティブな効果が大い) があるとされているが、こうした交互作用効果を、今回は見いだすことができなかった (表は省略)。

表8. 抑うつ傾向の階層的重回帰分析

	モデル1			モデル2		
	<i>B</i>	<i>S.E.</i>	β	<i>B</i>	<i>S.E.</i>	β
(定数)	9.206***	2.266		10.763**	3.937	
性別 (ref.男性)						
女性ダミー	-.004	.624	.000	.416	.622	.040
年齢	.134†	.073	.115	.091	.077	.079
学歴 (ref.高卒以下)						
大卒・大学院卒ダミー	-.843	.668	-.076	-.343	.667	-.031
配偶者の有無 (ref.なし)						
配偶者ありダミー	-2.006**	.674	-.185	-1.554*	.666	-.144
収入額	-.008**	.002	-.200	-.007**	.003	-.176
従業上の地位 (ref.正規)						
非正規ダミー				.606	.889	.042
平日の睡眠時間				-.802**	.344	-.145
主な仕事での週労働時間				-.004	.006	-.032
クラウドでの週労働時間				.073**	.032	.142
失業リスクの認知				1.175***	.402	.175
<i>R</i> ²		.088***			.162***	
Δ <i>R</i> ²					.074***	
<i>N</i>		275			275	

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

4. 自殺念慮に関わる要因

本調査では、自殺リスクを扱うにあたり、自殺念慮の経験を尋ねている。具体的には、「あなたは、これまでの人生のなかで、本気で自殺をしたいと考えたことがありますか。」と尋ね、表9に示した4つの選択肢で回答を求めた。「自殺したいと思ったことはない」が33.1%と約3分の1を占めている一方で、最も多いのは「ここ5年はなかったが、それ以前にはあった」の42.4%である。また、「1年以上5年以内に自殺したいと思ったことがある」と「最近1年以内に自殺したいと思ったことがある」回答者がそれぞれ12.3%となっている⁽⁸⁾。

自殺念慮については、最近1年以内にあったか否かをダミー変数として分析することも考えられるが、ここでは2つ目の選択肢と3つ目の選択肢である「ここ5年はなかったが、それ以前にはあった」と「1年以上5年以内に自殺したいと思ったことがある」を統合した3段階の変数を従属変数にして多項ロジスティック回帰分析を行った。独立変数として、抑うつ傾向の重回帰分析におけるモデル2と同じ属性や生活のあり方・働き方についての変数と、K6を用いる。なお、従属変数である自殺念慮は「1年以内にあったか」を基準として分析するが、独立変数には調査時点における状態を尋ねたものが多い。このため厳密な因果関係を分析することはできないが、調査時点において、労働時間が長く時間的余裕がないこと、失業リスクがあると認知すること、抑うつ傾向があることは、自殺念慮と関連することが想定される。

まず、表10左列の「以前あり／1年以内」は、「自殺念慮が1年以内にあった」群と「自殺念慮が1年以上5年以内にあった」群とを比較したものである。この結果、抑うつ傾向があることは、自殺念慮が1年以内にあった群に比べて1年以上5年以内にあった群に比べて有意に低いことが示された。また、失業リスクが大きいことは、自殺念慮が1年以内にあった群に比べて1年以上5年以内にあった群に比べて有意に高いことが示された。

表9. 自殺念慮の経験 (%)

自殺したいと思ったことはない	33.1
ここ5年はなかったが、それ以前にはあった	42.4
1年以上5年以内に自殺したいと思ったことがある	12.3
最近1年以内に自殺したいと思ったことがある	12.3
合計	100.0
(%の基数)	(408)

表10. 自殺念慮の要因

	以前あり/1年以内			ない/1年以内		
	<i>B</i>	<i>S.E.</i>	<i>Exp(B)</i>	<i>B</i>	<i>S.E.</i>	<i>Exp(B)</i>
切片	-2.129	3.268		-4.853	3.608	
性別 (ref.男性)						
女性ダミー	-.523	.613	.593	-.855	.654	.425
年齢	.011	.073	1.011	.133	.078	1.142 †
学歴 (ref.高卒以下)						
大卒・大学院卒ダミー	1.015	.685	2.758*	.938	.720	2.555
配偶状況 (ref.配偶者なし)						
配偶者ありダミー	-1.294	.592	.274	-.923	.642	.398
収入額	-.001	.003	.999	-.001	.003	.999
従業上の地位 (ref.正規)						
非正規ダミー	.305	.797	1.356	.176	.870	1.192
平日の睡眠時間	.263	.294	1.301	.615	.333	1.850 †
主な仕事での週労働時間	.003	.010	1.003	.002	.009	1.002
クラウドでの週労働時間	.151	.047	1.163**	.072	.050	1.075
失業リスクの認知	1.081	.363	2.948**	.689	.390	1.993 †
K6	-.100	.067	.905	-.355	.074	.701***
<i>Nagelkerke's R²</i>				.548		
<i>-2LL</i>				299.331***		
<i>N</i>				275		

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

慮が1年以上前、あるいは5年以上前にあった」群との比較である。これによると、有意な効果があったのは、学歴（大卒・大学院卒ダミー）、クラウドでの週労働時間、失業リスクの認知である。大卒や大学院卒の者は、学歴が高卒以下の者に比べて1年以内ではなく、それ以前に自殺念慮を経験した傾向にある。また、クラウドでの週労働時間が長い人、失業リスクを感じている人も、1年以内ではなく、1年以上前に自殺念慮を経験している傾向がある。抑うつ傾向（K6）の効果は有意ではなかった。

一方、表10右側の「ない/1年以内」は、「自殺念慮が1年以内にあった」群と「自殺したいと思ったことがない」群との比較である。有意な効果があったのは K6である。抑うつ傾向が低い人ほど、自殺念慮の経験がない⁽⁹⁾。

以上より、働き方についての変数では、従業上の地位（非正規ダミー）や主な仕事での労働時

間の効果は見られず、クラウドでの労働時間や失業リスクの認知による効果が見られた。クラウドでの週労働時間が長く、失業リスクを感じている人ほど自殺念慮の経験は（1年以内ではなく）以前にあったと答える傾向がある。この点の解釈は簡単ではないが、少なくとも、これらの要因が直近の自殺念慮だけに強く結びついているのではないことが指摘できるだろう。過去に自殺念慮を抱えた状態を経たことで、それが失業せず仕事を継続することの困難を感じたり、その対応としてクラウドで働くことにつながっているのかもしれない。

一方、K6からは、抑うつ傾向にない人ほど「自殺を考えたことがない」傾向があることがわかる。「以前あり」と「1年以内にあり」、すなわち自殺念慮を経験した時期の違いには関連していなかった。

5. 考 察

本稿では、2023年9月に実施した、クラウドソーシング・サービスを利用して仕事をする山形県の若者を対象にしたweb調査のデータを分析し、彼らの働き方を記述し、抑うつ傾向や自殺念慮に関連する要因を検討してきた。その結果、以下のことが明らかになった。

- (1) 今回の調査に回答したクラウドワーカーは、1年半以内にクラウドワークを始めた者が多く、家計の補助として、他の主な仕事やケアワークと両立しながら、都合のつく時間にクラウドの仕事を行っている。
- (2) クラウドワークに割いている時間は、主な仕事为非正規雇用の者や無職・家事といった人びとより、正規雇用で働く者のほうが長かった。
- (3) 失業のリスクは、「ある程度ある」と感じている者が多い。主な仕事での働き方のうち、失業リスク認知に違いがあったのは、従業上の地位が正規か非正規かのみで、主な仕事の労働時間や、雇用契約期間の有無による違いは見られなかった。
- (4) 抑うつ傾向には、平日の睡眠時間、クラウドでの週労働時間及び失業リスクの認知が関連している。睡眠時間が長いほど抑うつ傾向は低く、クラウドでの労働時間が長いほど、また失業リスクを感じているほど、抑うつ傾向が高い。主な仕事が正規か非正規かは、関連が見られなかった。
- (5) 自殺念慮については、従業上の地位（非正規ダミー）との関連は見られず、クラウドでの労働時間や失業リスクの認知、K6との関連が見られた。ただし、クラウドでの労働時間や失業リスクの認知といった働き方にかんする変数の関連の仕方は単純ではなく、過去の経験がその後の働き方などにどのような影響をもたらすのかは、より詳細な検討が必要である。

以上の結果は、地方在住の若いクラウドワーカーという特定の層に絞った調査から得られたものである。無作為抽出標本ではなく、標本サイズも大きくないため、知見の代表性や一般性には

制約があるが、このような調査方法でなければ得られない回答でもあった。

そのなかで、メンタルヘルスに関連することが広く知られている睡眠時間以外に、クラウドでの労働時間や失業のリスク認知は、抑うつ傾向とも自殺念慮とも関連があることを示した。家計の補助を目的にクラウドワークを行っている者が多かったが、主な仕事で安定した働き方を実現できること、そのうえでクラウドでの労働時間を調整できることが重要であろう。

一方、全体を通じて、クラウドワーカーの主な仕事が正規か非正規かによる違いは、非常に小さいか、関連が見られないことが多かった。これについては、正規雇用のなかでも何らかの不安を持つ層がクラウドワークをしており、意識の面で、非正規雇用の者との違いが小さい可能性もある。失業のリスクに関わる要因も含めて、このような点は、より広く一般の回答者のなかにクラウドワーカーも含むようなデータで検討していく必要があるだろう。

注

- (1) なお、本稿の分析では性別が「その他」の2名を除いて分析するため、人数の最大値は408となる。
- (2) 「週5時間未満」は2.5時間、「週45時間以上」は50時間としている。
- (3) 配偶者の有無について、調査票では同居している家族（複数回答）の回答を用いている。このため、厳密には、単身赴任等で同居していない配偶者がカウントされず低く見積もられている可能性がある。
- (4) 「130万円未満」は65万円、「130万円以上200万円未満」は165万円、「200万円以上300万円」は250万円、以降100万円刻みとして、「1,000万円以上」は1,100万円とした。
- (5) 主な仕事における働き方とクラウドでの週労働時間には、相関関係がなかった ($r = .013$)。
- (6) これ以降の多変量解析に用いる変数の基本統計量を付表1に示す。

付表1. 主な変数の基本統計量 (N=275)

K6	9.28	(5.15)
自殺念慮		
1年以内	7.6	
以前はある	64.0	
ない	28.4	
性別：女性ダミー	0.41	(0.49)
年齢	29.52	(4.44)
学歴：大卒・大学院卒ダミー	0.32	(0.47)
配偶状態：配偶者ありダミー	0.35	(0.48)
収入額	353.60	(125.76)
従業上の地位：非正規ダミー	0.15	(0.36)
平日の睡眠時間	6.38	(0.93)
主な仕事での週労働時間	48.48	(46.92)
クラウドでの週労働時間	13.80	(10.02)
失業リスクの認知	2.59	(0.77)

注) 値は割合または平均値 (標準偏差) である。

- (7) ここではモデル2で「クラウドワークでの週労働時間」や「失業リスクの認知」と同時に投入しているが、非正規ダミーだけを投入した場合でも有意な効果は見られない。
- (8) 他の調査と比較して、本調査の自殺念慮経験率は高い。全国調査では、例えば20歳から89歳までの男女を対象とするJGSS（日本版総合的社会調査）の2006年調査においては、5年以内に自殺願望が「あった」回答者が5.5%、「ここ5年はないが、それ以前にはあった」が11.5%、「一度もない」が82.1%であった（森田 2008）。全国に居住する20歳から29歳の男女を対象にして実施された平野による2019年のweb調査では、過去1年間に自殺念慮「あり」が7.6%、「ここ1年はなかったが、それ以前はあった」が17.7%で、生涯の自殺念慮の経験率は25.3%との数字が紹介されている（平野 2020）。
- (9) K6を用いずに分析すると、平日の睡眠時間の効果が有意になる。

引用文献

- 独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2019, 『独立自営業者の就業実態』(JILPT 調査シリーズ No.18) .
- Furukawa TA, Kawakami N, Saitoh M, Ono Y, Nakane Y, Nakamura Y, Tachimori H, Iwata N, Uda H, Nakane H, Watanabe M, Naganuma Y, Hata Y, Kobayashi M, Miyake Y, Takeshima T and T Kikkawa, 2008, "The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan," *International Journal of Methods in Psychiatric Research*, 17(3): 152-158.
- 平野孝典, 2016, 「非正規雇用と自殺：若年層の自殺念慮の計量分析から」『現代の社会病理』 31 : 77-94.
- , 2020, 「若年非正規労働者の自殺リスク：ウェブ調査の基礎的分析から」『桃山学院大学総合研究所紀要』 45(3) : 15-33.
- 株式会社クラウドワークス, 2024, 「クラウドワークス、累計登録ユーザー数600万人突破！～累計クライアント企業数も100万社に迫る（2024.2.9お知らせ）」, 株式会社クラウドワークス, (2024年11月30日取得, <https://crowdworks.co.jp/news/vcqkgyuw0/>).
- 神林龍, 2017, 『正規の世界・非正規の世界：現代日本労働経済学の基本問題』慶応義塾大学出版会.
- 片瀬一男・神林博史, 2022, 「非正規雇用がメンタルヘルスに及ぼす影響の性差」片瀬一男・神林博史・坪谷透（編著）『健康格差の社会学：社会的決定因と帰結』ミネルヴァ書房. 217-240.
- Kessler, R. C., Barker, P. R., Colpe, L. J., Epstein, J. F., Gfroerer, J. C., Hiripi, E., Howes, M. J., Normand, S.-L. T., Manderscheid, R. W., Walters, E. E., and Zaslavsky, A. M., 2003, "Screening for serious mental illness in the general population," *Archives of General Psychiatry*, 60(2): 184-189.
- 森田次朗, 2008, 自殺願望の規定要因に関する一考察：JGSS-2006 データによる分析」『JGSS で

- 見た日本人の意識と行動：日本版 General Social Surveys 研究論文集7』107-119.
大杉尚之・本多薫・阿部晃士，2025，「本研究プロジェクトの概要」22：113-118.
阪口祐介，2024，『リスク意識の計量社会学：犯罪・失業・原発・感染症への恐れを生み出すもの』
勁草書房.
山形大学人文社会科学部附属安全安心価値創造研究所，2024，『自殺予防のための SOS 教育推進
及び調査研究事業報告書』.

謝辞

調査に回答してくださった皆様，山形県健康福祉部の皆様，そしてプロジェクトの補助を担当してくれた学生の皆様に感謝申し上げます。

Mental Health and Suicide Risk among Young Crowdworkers: Analysis of a web-based survey in Yamagata Prefecture

Koji ABE

Summary :

This paper analyzes data from a web-based survey conducted in September 2023 among young people engaged in crowdsourcing services in Yamagata Prefecture. The results revealed the following: (1) Many respondents had been crowdsourcing for less than 18 months, often for the purpose of assisting their family finances. They use crowdsourcing when it is convenient while balancing their other main jobs. (2) Those whose main job is a standard employee spend more time crowdsourcing than those whose main job is non-standard or unemployed. (3) Many people perceive some risk of unemployment. The only difference in perceived risk of unemployment by type of main job was whether the position was standard or non-standard. (4) While longer sleep was associated with lower depressive tendencies, longer work hours in crowd work and perceived risk of unemployment were associated with higher depressive tendencies. (5) Suicidal ideation was not associated with non-standard work, but was associated with working hours in crowd work, perceived risk of unemployment, and K6. These findings may need to be tested with data from a broader sample of respondents, including crowdworkers in the general population.